

昨年来の経済対策と効果

景気は厳しい状況にあるものの、経済対策の効果もあり、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・ 個人消費： 定額給付金、高速料金引下げ、エコカー減税・補助、エコポイントの効果
- ・ 設備投資： 大幅に減少しているが、一部で太陽光発電の導入加速を見越した投資
- ・ 住宅建設： 大幅に減少しているが、フラット35の申請、住宅用太陽光発電等が上向き。
- ・ 公共投資： 平成20年度補正予算の効果等により堅調に推移。今後、21年度当初予算の過去最高水準の前倒し、21年度補正予算の効果が顕在化すると期待。
- ・ 雇用： 厳しい状況にあるが、雇用調整助成金等の対策により下支え
- ・ 企業金融： 最悪期を脱し、改善がみられる
- ・ 医療再生・介護機能強化・子育て支援強化策が今後大きく動き始める予定

平成21年7月

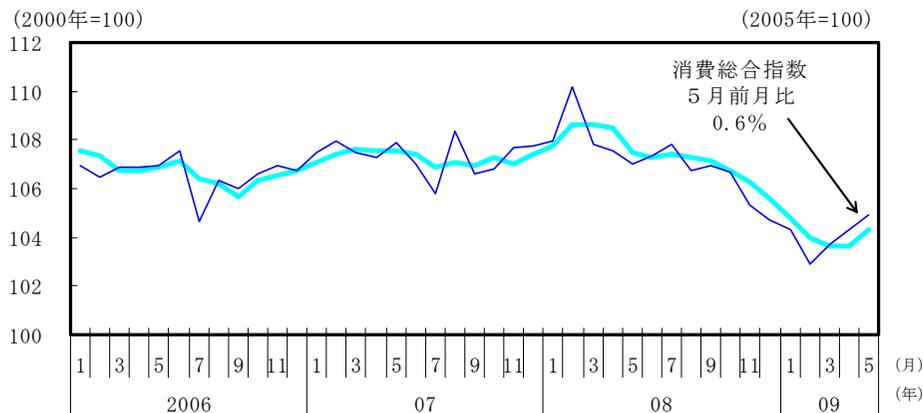
内閣府

①個人消費(1)

- 個人消費は、経済対策の効果もあって、このところ持ち直しの動きがみられる
(4~5月以降、エコカー減税・補助、エコポイント、定額給付金の効果とみられる需要拡大が見られる)

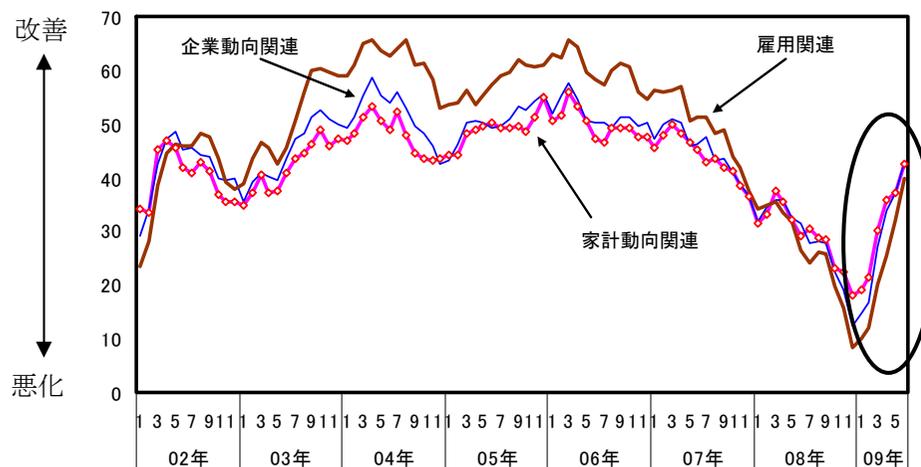
- 消費は3ヶ月連続増加(消費総合指数(内閣府))

消費総合指数	3月	4月	5月
前月比増加率 (季節調整値)(%)	0.8	0.6	0.6



	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
家計動向関連DI	18.2	19.0	21.5	30.0	35.7	37.2	42.4

- 街角景気(景気ウォッチャー調査)の家計動向の指数は6ヶ月連続上昇
(景気判断指数、ポイント)



①個人消費(2)(定額給付金)

＜定額給付金＞(2兆円(1人1.2万円、高齢者(65歳以上)と子ども(18歳以下)は1人2万円)

- 86%の世帯に給付済み(給付済額約1.8兆円)(6月26日時点)
- 約6割の市区町村(1,084)でプレミアム付き商品券を発行



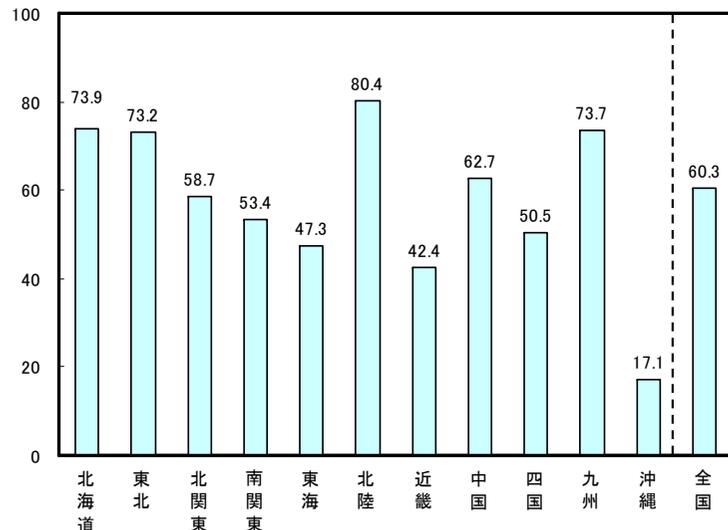
- 5月の実質実収入を勤労者世帯の平均で約2.3%押上げ(報告のあった世帯では1世帯当たり52,413円。実収入の10.3%)(5月家計調査)
- 内閣府「景気ウォッチャー調査」(6月):定額給付金の効果が報告されている

・厳しい状況ではあるが、ボーナスの支給や定額給付金の給付などの影響により、3か月前と比べると、単価の低い商品を中心に、客の購買意欲が高まっている。	北海道、業種: 商店街
・今月は市内に定額給付金が支給され、プレミアム付き商品券が発売されたことで購買意欲が高まったのか、商品券を活用しての買物で、衣料、食品ともに順調に推移している。	中国、業種: 百貨店
・定額給付金の効果があり、今までは店内に入ってきた客からも購買意欲は感じられなかったが、今は購買意欲がはっきりと感じられる。	九州、業種: 商店街

- プレミアム付き商品券の発行において、各地で様々な工夫がなされている

消費拡大が地域の多くの店舗に及ぶよう工夫(消費の大型店への集中を防止)
プレミアム付き商品券1セット(1つづり)の中に、大型店を含む加盟全店で利用できる商品券と、大型店では使用できない商品券の2種類を組み入れる。
例:栃木県さくら市、群馬県桐生市、山梨県北杜市、埼玉県加須市、埼玉県草加市、静岡県富士宮市、大分県豊後大野市
プレミアム付き商品券を利用できる事業所や分野が広い
利用可能な店舗等が、小売業に限らず、病院、旅行代理店、自動車整備、建設会社、学習塾等の広範囲に及ぶ。
例:埼玉県熊谷市、東京都杉並区、
更なる特典(景品や現金還元)を付与
プレミアム付き商品券の購入者や使用者に対し、抽選で液晶テレビ・旅行券等のプレゼントや現金還元(キャッシュバック)を実施。
例:宮城県石巻市、福島県福島市、山梨県南アルプス市、山形県酒田市、長野県松本市、静岡県富士市、長崎県佐世保市、沖縄県南大東村
子育て支援との連携
子育て世帯は、一般向けのプレミアム付き商品券に加え、高プレミアム率の子育て世帯向け商品券の購入が可能(一般向けと子育て世帯向けの2種類を発行)。
例:千葉県南房総市、神奈川県藤沢市、鹿児島県志布志市
地元技術の普及につなげる
プレミアム付き商品券の印刷に偽造防止等の地元技術を活用する。
例:千葉県柏市、福井県越前市

(%) ●プレミアム付き商品券発行の市町村の割合



①個人消費(3)(エコカー)

<環境対応車に対する減税・補助制度>

4月1日から減税開始

4月10日※に遡って補助制度を適用。※政府・与党の「経済危機対策」の決定・公表日。

6月19日に補助金申請受付開始。

7月15日時点で約1.9万件の補助金申請を受付。

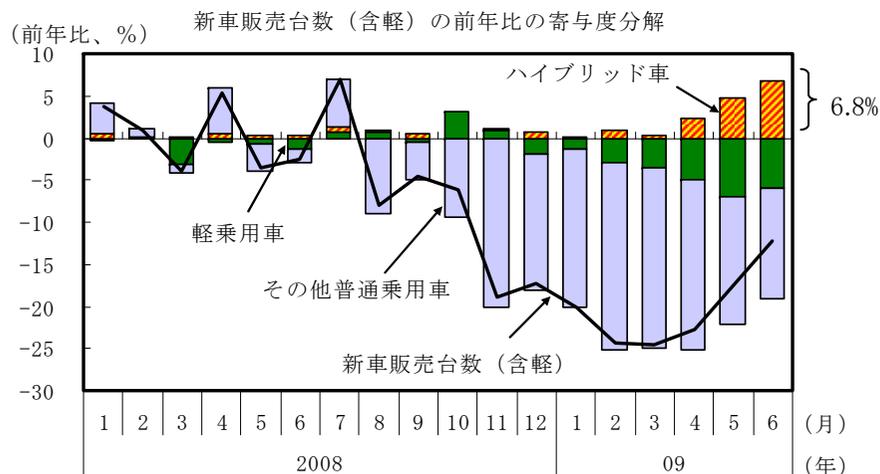


●新車販売は4月から3ヶ月連続で前月比増(新車販売は3月から6月にかけて15.5%増(季節調整値))

		4月	5月	6月
国内新車登録・届出台数	前月比※	5.7%	3.3%	5.8%
	前年比	▲22.8%	▲17.4%	▲12.1%

※前月比は季節調整値

●新車販売は4月から3ヶ月連続で前月比増(新車販売は3月から6月にかけて15.5%増(季節調整値))



●ハイブリッド車が新車販売を6.8%押し上げ。ハイブリッド車の新車販売台数は前年比5倍

(6月の月間売上ランキングでは、1位「プリウス」、7位「インサイト」)

(08年6月約0.6万台→09年6月約3.1万台)

	2008年6月	2009年4月	5月	6月
ハイブリッド車※	6,231台	12,433台	19,098台	31,074台

※ハイブリッド車はプリウスとインサイトの合計

(参考)

期待される雇用波及効果:約12万人(経済産業省調べ)

(自動車関連産業全体の雇用:約515万人)

①個人消費(4)(高速道路料金引下げ・エコポイント)

<高速道路料金引下げ> (20年度2次補正5,000億円)

(大都市圏を除き、乗用車は土日祝日上限1,000円、大都市圏を除き、平日3割等)

- 3月20日から順次開始(東京湾アクアライン及び本州四国連絡高速道路の引下げを皮切り)



- 引下げ後の休日交通量: 地方部の高速道路約1.4倍 本四高速 約2倍 (対前年比。引下げ後3ヶ月間。主な区間)
- 1,000円の割引がGWの「おでかけ」のきっかけになった人: 約61% (休憩施設における高速道路会社のアンケート調査(5月21日))
- 経済波及効果: 約1.7兆円 (約2年間。高速道路機構推計)

直接効果

観光消費額の増加: 約7,300億円

物流コストの縮減: 約2,000億円

<エコポイント>

- 5月15日 制度開始(購入したグリーン家電にエコポイントを付与)
- 7月 1日 エコポイント申請受付開始(商品総数は、約2万品目)
- 7月 5日 7月1日からのオンライン申請受付数は、約12万件(7月15日時点)
- 8月 商品との交換開始予定



- テレビ、冷蔵庫、エアコンの販売額は20~25%増(関東・甲信越)

	冷蔵庫	テレビ	エアコン
前年比増加率(6月)	26.1%	19.5%	19.7%

(参考)

期待される雇用波及効果: 約12万人(経済産業省調べ)

(電気関連産業全体の雇用: 約110万人)

- 家電の売り上げは、エコポイント制度開始(5月15日)以来、増加傾向が継続
- メーカーも生産体制を強化

②設備投資

<太陽光発電>

- 「スクール・ニューディール」構想
(太陽光パネルをはじめとしたエコ改修等)
- 住宅用太陽光導入支援補助金の実施
- 太陽光発電の新たな買取制度の創設
等の支援措置

<環境対応車>

- 環境対応車に対する減税・補助制度

<グリーン家電>

- エコポイントの活用によるグリーン家電の普及促進



- 設備投資は大幅に減少しているが、一部で太陽光発電の導入加速や環境対応車などの生産拡大に対応した投資が動き出している。

太陽光発電の導入加速を見越した投資が動き出している。

《報道による設備投資の例》

- ・薄膜型太陽電池の装置製造工場を新設
- ・国内最大級の次世代太陽電池バックシートの工場を新設
- ・太陽電池製造装置の工場を増設し、生産体制を整備
- ・建設中の多結晶シリコン工場の生産能力を増強

環境対応車、グリーン家電の生産拡大に対応した投資が一部にみられる。

《報道による設備投資の例》

- ・環境対応車向け電源製品の量産のため、生産ラインを増設
- ・液晶パネル用ガラス基板の製造窯を増設

③住宅

<住宅税制>

- 住宅ローン減税(平成25年入居分まで)
 - ・最大控除可能額が過去最大の600万円(従前の3倍以上)
 - ・所得税だけでなく、住民税からも控除
 - ・住宅着工戸数:約9.3万戸増(国交省推計。以下同じ)
 - ・経済波及効果:約4.0兆円
- 贈与税の軽減措置(平成22年末まで)
 - 500万円(精算課税適用者にあつては最大4,000万円)までの資金贈与について、非課税
 - ・経済波及効果:約5,400億円

<住宅金融>

- 住宅金融支援機構による対策
 - ・フラット35の充実
 - (平成21年度:戸数20万戸、融資額4兆円)
 - 融資率:9割→10割に拡充、借換融資も対象
 - 長期優良住宅等に該当する住宅について、当初20年の金利を0.3%引下げ(平成23年度まで)等
 - ・住宅融資保険制度の充実
 - 填補率10割のメニューの追加(従来原則9割)、料率の引下げ等

<太陽光発電>

- 住宅用太陽光導入支援補助金の実施
- 太陽光発電の新たな買取制度の創設 等



- 住宅建設は大幅に減少しているが、販売等で動きがみられる。
- 住宅金融支援機構のフラット35申請件数は、5,774件(2009年6月)となり、前年同月比1.4倍。
- 首都圏マンション契約率は、2009年上半期で68.6%となり、前年同期を4.7%ポイント上回る。

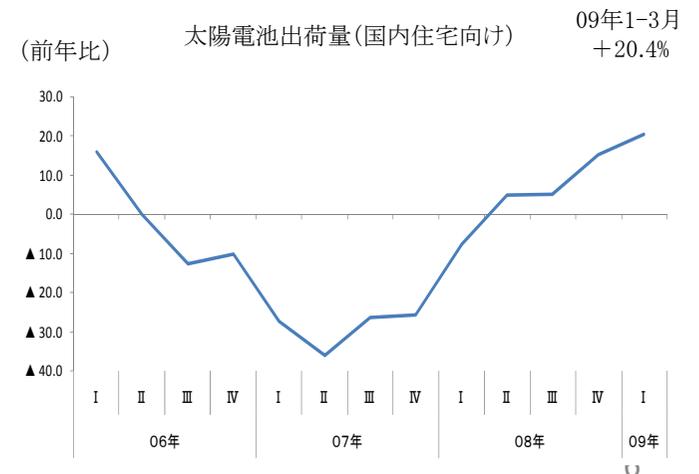
首都圏マンション契約率の推移

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	上半期
2009年	64.2	61.7	78.3	64.7	70.7	70.2	68.6
2008年	52.7	60.1	65.2	63.1	71.0	64.7	63.9

不動産経済研究所調べ

- 住宅用太陽光発電は、住宅用太陽光補助金の申請件数が約6ヶ月間で約4.7万件(参考:補助金再開以前の直近年度(2007年度)と比較して約2倍のペース(既存住宅に設置されるものを含む))。
- 補助金が追い風となり、2009年1-3月期の国内住宅向けの太陽電池の出荷量は前年同期比20%増。

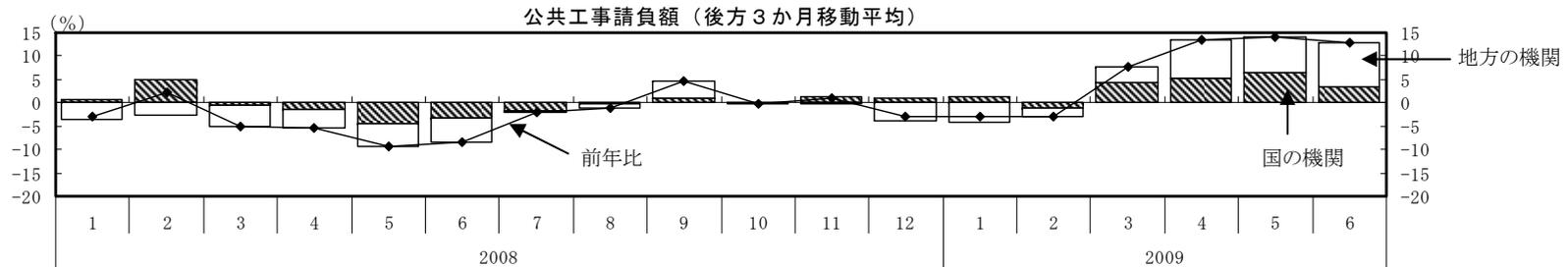


④公共投資

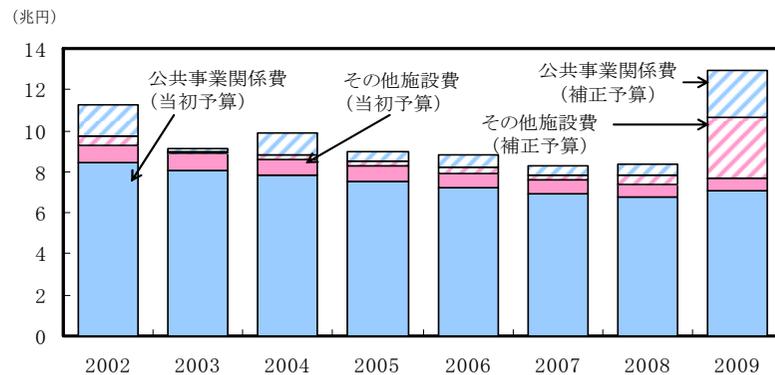
公共投資は、堅調に推移している

(公共工事の請負が、平成20年度補正予算(約1.0兆円)の効果もあって、3月～6月は4ヶ月連続で前年を上回る)

公共工事請負金額	2008年度	2009年 3月	4月	5月	6月
前年同期比	0.1%	15.3%	20.5%	2.5%	12.7%



- 平成21年度当初予算の上半期契約率については、特別な事情があるものを除き、実質的に過去最高水準の前倒しである8割を目指し、最大限努力する。今後効果が顕在化すると期待される。(参考:平成21年度5月末の契約状況:契約率50.6%(特別な事情があるものを除く))
- 平成21年度補正予算(約5.2兆円)については、順次実施(スクールニューディール等が大きく動き始める予定)
 - ・地域活性化・公共投資臨時交付金(約1.4兆円)により、平均して地方負担分の9割を軽減
 - ・スクールニューディール:小中学校等の耐震化、太陽光発電導入、IT環境の整備等を一体的に実施。



公共事業関係費(その他施設費を含む)

20年度(補正予算による積増額)	約1.0兆円
21年度当初予算	約7.7兆円
21年度補正予算	約5.2兆円

⑤雇用

厳しい雇用情勢の中で、経済対策により雇用の下支え・創出が図られている

<雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金> (21年度補正6,000億円)

約6万7千事業所、234万人(労働力人口の3.5%に相当)の雇用下支え

(21年5月の計画届受理状況)(中小企業168万人、大企業66万人)

<緊急人材育成・就職支援基金> (21年度補正7,000億円)

①職業訓練(無償)の大幅拡充(35万人)

- ・ITスキル習得のための訓練(3か月程度)
- ・新規成長・雇用吸収分野(医療、福祉、IT、教育、観光、農業、環境、技術等)に係る基本能力習得のための長期訓練(6か月～1年程度)

②訓練期間中の生活保障(対象者:雇用保険を受給できない非正規労働者、長期失業者等)

- ・「訓練・生活支援給付」の支給(10～12万円/月)及び貸付け(上限5～8万円/月)

③中小企業等における実習型雇用、その後の雇入れへの助成

(実習期間10万円/月、雇入れ100万円/人)

④長期失業者等の就職支援

①3年間で100万人に職業訓練を実施
(雇用保険二事業とあわせて)

②約30万人に対して実施予定

③約7万人に対して実施予定

④約3万人に対して実施予定

★基金による雇用創出(都道府県に基金)

(20年度2次補正及び21年度補正 合計7,000億円)

<①ふるさと雇用再生特別交付金> 2,500億円

- (事業例) (1)商店街の空き店舗を活用し、地場産品を販売するアンテナショップの運営事業(仙台市)
(2)社会福祉施設における介護補助員の確保事業(福岡県)

<②緊急雇用創出事業> 4,500億円

- (事業例) (1)カジュアル着物をテーマとした着物製作事業(京都府)
(2)道路・河川環境美化事業(福島県)

これまでに約9万人分の雇用を創出

全体で
①最大10万人の雇用を創出
(民間企業等の雇用機会創出を支援)

②最大45万人の雇用を創出
(一時的な雇用、就業機会の創出)

⑥金融・倒産(1)

(中小企業向け)

<信用保証協会による緊急保証>

- ✓ 保証枠:30兆円
- ✓ 約62万件、約12.4兆円の貸付(7月15日)

<セーフティネット貸付>

- ✓ 貸付枠:15.4兆円
- ✓ 約3.1兆円貸付(7月15日)

(中堅大企業)

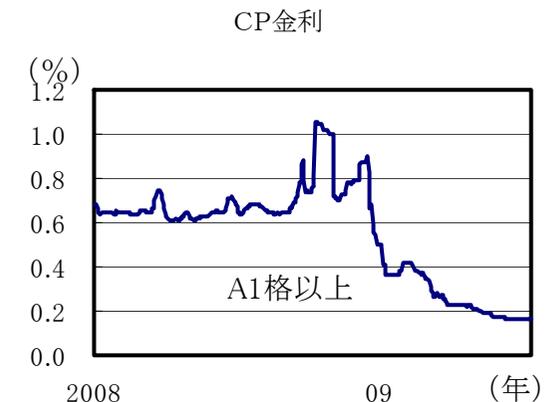
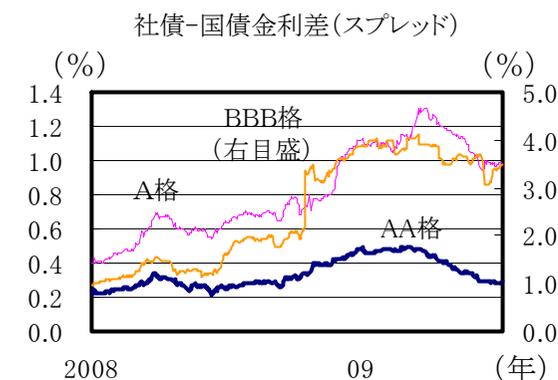
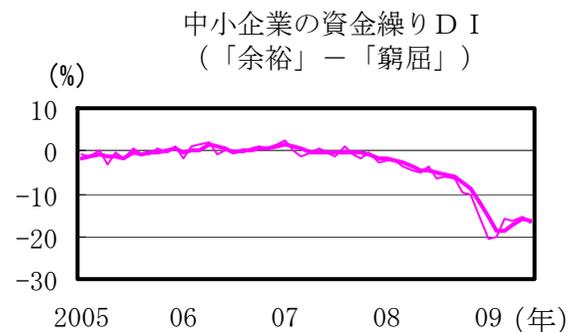
<日本政策投資銀行や商工中金を活用した支援>

- ✓ 約2兆円の貸付、約3500億円のCP買取を実施。

<日本銀行による取組み>

1. 政策金利の引下げ
 - ✓ 昨年12月に0.1%に引下げ
2. 金融システム安定化
 - ✓ 米ドル資金供給オペの導入や長期国債の買入れ増額等
3. 企業金融の円滑化
 - ✓ 企業金融支援オペ(残高上限額:政策金利(0.1%)で無制限)
6月末残高:7.5兆円
 - ✓ CP等の買入れ(残高上限額:3兆円) 6月末残高:0.2兆円
 - ✓ 社債買入れ(残高上限額:1兆円) 6月末残高:1,744億円

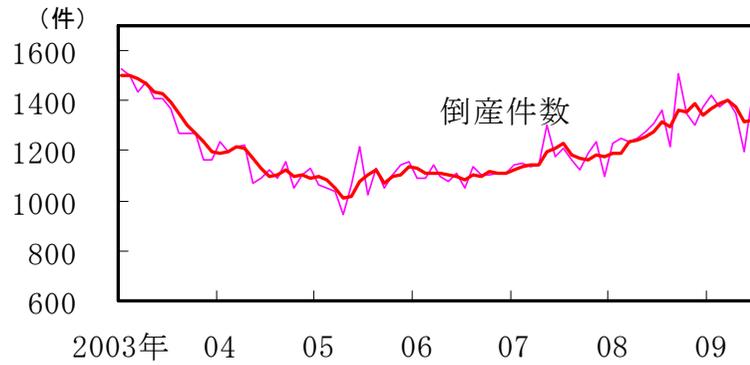
●企業金融は、最悪期を脱し改善がみられる。



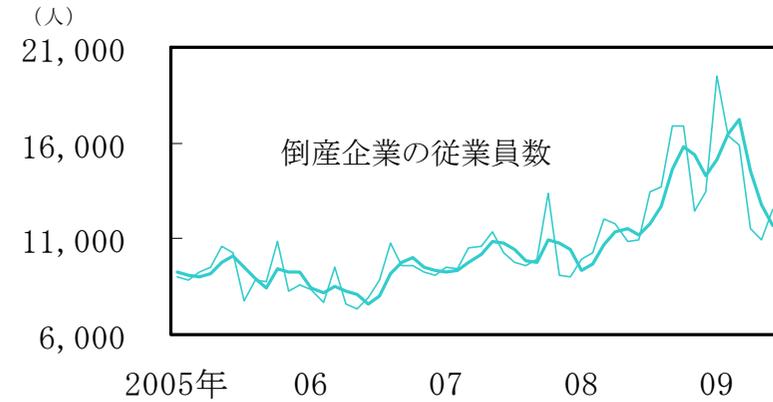
●企業の資金繰りを巡る環境は、なお厳しい状態にあるものの、改善の動きが続いている。

⑥金融・倒産(2)

●倒産件数はおおむね横ばいである。



●倒産企業の従業員数は増加幅に落ち着き。



	3月	4月	5月	6月
企業倒産件数	1,537件	1,329件	1,203件	1,422件
前年比	14.1%	9.3%	▲6.7%	7.4%

⑦医療・介護・子育て

<地域医療再生基金> 21年度補正3,100億円

- 地域の医師確保、救急医療などの機能強化等の取組に対して財政支援。
(都道府県が、「地域医療再生計画」を策定)
- 都道府県より計画案提出。計画承認後実施

<介護職員の処遇改善>

- 21年度介護報酬改定による介護職員の処遇改善
21年度介護報酬改定(+3%)

- 介護職員の更なる処遇改善 21年度補正3,975億円
介護職員の処遇改善を行う事業者に資金交付(常勤職員一人当たり平均月1.5万円の給与引上げに相当)。

<介護拠点等の緊急整備> 21年度補正3,011億円

- 特別養護老人ホーム、老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事務所など



- 介護拠点等の緊急整備について、補正で約4万人分の上乗せを行い、3年間で計16万人分を目標として整備
- 介護雇用を3年間で30万人創出(介護機能強化プラン)

<子育て応援特別手当> 650億円+1,250億円(3~5歳児)

- 20年度、第二子以降に、一人当たり3.6万円の手当を支給。(170万人程度):20年度2次補正650億円
- 21年度、第一子まで拡充して実施。(330万人程度):21年度補正1,250億円

<安心こども基金> 1,000億円+1,500億円

- 「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備等を行う。20年度2次補正1,000億円、21年度補正1,500億円
- 認定こども園認定件数の増加(20年4月40都道府県、229件 → 21年4月43都道府県、358件)